

平成 17 年度

財政概況

氷見市総務部財務課

はじめに

景気は、企業の好調さが家計へ波及し、回復が一段と進むと見込まれるものの、少子高齢化、雇用問題など多くの課題を抱えている中で、国・地方は、ともに数次にわたる経済対策や財源不足を補うために発行した公債の償還や社会保障関係費の増などにより、逼迫した財政運営を余儀なくされているところである。

国と地方の財政健全化を目指す「歳出・歳入一体改革」において、国は、地方公務員人件費の削減、地方単独事業の抑制等、歳出の削減を強く地方に求めており、また、「新型交付税」の制度設計が進むなど、地方交付税が削減の方向にあり、地方にとって苦しい財政運営を強いられることは、必至である。

このような状況の中、本市は、平成15年度から18年度の間が発生することが見込まれる多額の財源不足に対処するため、平成15年10月に策定した「行財政健全化緊急プログラム」に沿って、事業全般にわたる厳正な見直しを行うなど、財政力に応じた持続可能な行財政システムの構築を目指し、行財政全般にわたる改革を推進しているところであり、同プログラムに掲げた目標は、概ね達成できる見通しである。

また、平成19年度から21年度までの今後3年間の行財政運営の指針となる「集中改革プラン」を策定中であり、これまで以上に収支不足の縮小に努めていかなければならない。

本市にとって厳しい財政環境が続くこととなるが、そのような中でこそ、里山や海の豊かな自然、食文化、歴史資源、地域の人材といった「氷見の持つ良さ」を更に進化させ、地域経営の視点に立って、地域の元気づくりを育む施策を積極的に推進する必要がある。

この冊子を通して、本市の厳しい財政状況を認識いただき、「人と自然がなごむ交流都市ひみ」の実現に向け、より良い方策の創出に努めていきたいものである。

目 次

平成17年度一般会計決算の概況

1	決算規模.....	2
2	決算収支.....	2
3	歳入の状況.....	4
	(1) 市税.....	6
	(2) 地方交付税.....	7
	(3) 国庫支出金.....	8
	(4) 県支出金.....	8
	(5) 市債.....	9
	(6) その他の歳入.....	9
4	歳出の状況.....	11
	(1) 目的別歳出決算額の状況.....	11
	(2) 性質別歳出決算額の状況.....	12
	義務的経費.....	12
	投資的経費.....	15
	その他の経費.....	19
	性質別歳出決算額の構成比の推移.....	19

平成17年度普通会計決算の概況

1	財政指標による分析.....	22
	(1) 経常収支比率.....	22
	(2) 公債費負担比率.....	23
	(3) 公債費比率.....	24
	(4) 起債制限比率.....	25
	(5) 実質公債費比率.....	26
2	その他決算数値による分析.....	27
	(1) 市債現在高.....	27
	(2) 債務負担行為額.....	28
	(3) 積立金現在高.....	28
	(4) 将来にわたる財政負担.....	28

付 表

1	平成17年度氷見市会計別歳入歳出決算額調.....	30
2	市債残高調.....	31
3	債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調.....	32
4	基金残高調.....	32
5	財政力指数の状況調.....	33

参 考

1	財政用語の解説.....	34
2	財政指標の解説.....	37

平成 1 7 年度

一般会計決算の概況

1 決算規模

平成17年度の一般会計決算額は、次のとおりとなった。

歳入 22,340,367千円（前年度 23,345,277千円）

歳出 21,646,433千円（前年度 22,741,791千円）

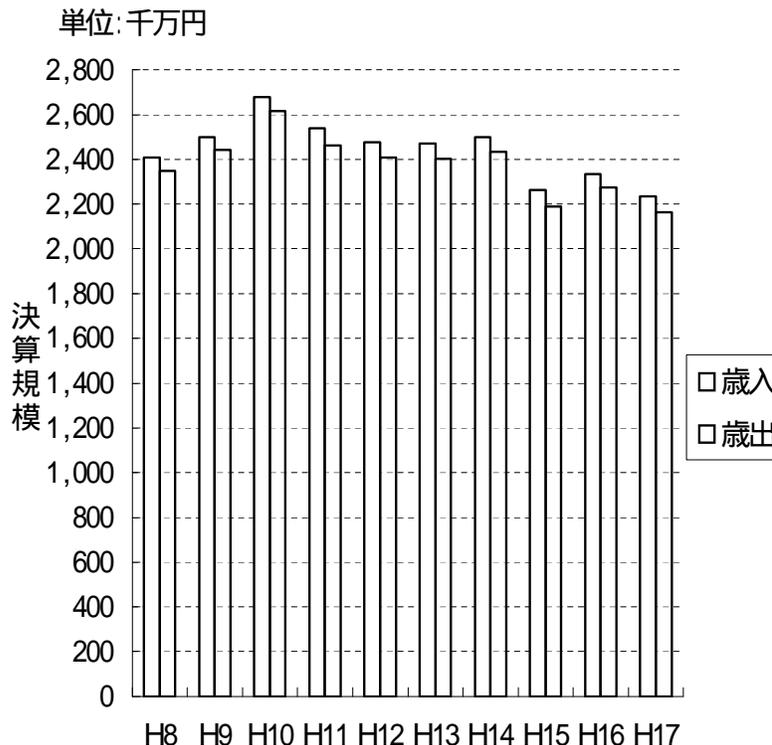
前年度に比べて、歳入では1,004,910千円、4.3%の減、歳出では1,095,358千円、4.8%の減となった。

最大の要因は、16年度決算額には歳入歳出とも減税補てん債の借換分968,300千円が含まれていたことであるが、その他には臨時財政対策債を含めた実質的な交付税が減収となる中、普通建設事業費を始め歳出を抑制していったことなどが挙げられる。

決算規模の過去10年間の推移は、第1図のとおりである。

決算規模は、大型事業の施行などにより、ふれあいスポーツセンター建設事業の最終年度である平成10年度まで拡大を続けていたが、11年度以降は停滞する景気の影響を受けて縮小しており、行財政健全化緊急プログラム実施の平成15年度からはさらに縮小されている。

第1図 決算規模の推移



区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
歳入	2,408	2,500	2,678	2,538	2,475	2,471	2,498	2,262	2,335	2,234
歳出	2,348	2,441	2,616	2,462	2,407	2,401	2,435	2,188	2,274	2,165

2 決算収支

平成17年度の決算収支の状況は、第1表のとおりである。

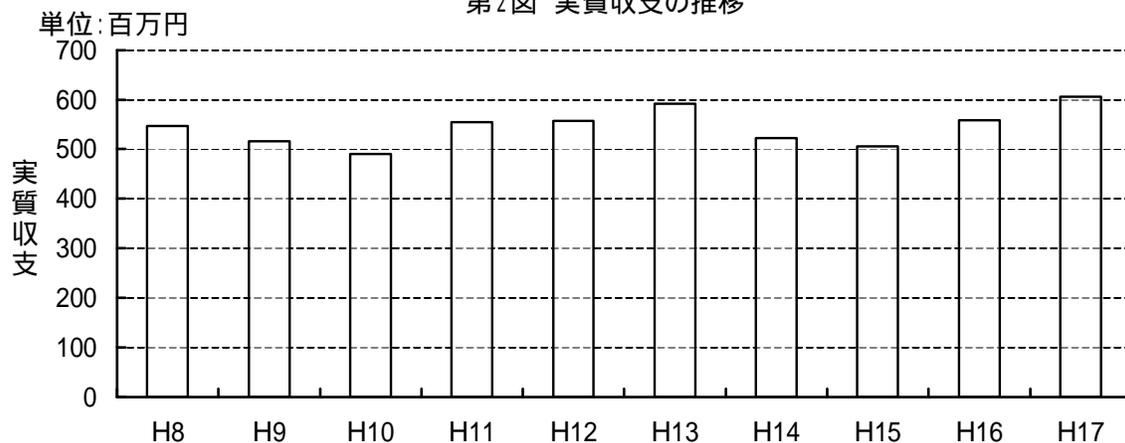
歳入歳出差引額（形式収支）は、693,934千円の黒字となった。ここから明許繰越等の事業に充てるため翌年度へ繰り越すべき財源87,453千円を控除したものの、すなわち実質収支においては606,481千円の黒字となり、前年度を上回ったことから、単年度収支（今年度実質収支 - 前年度実質収支）では48,179千円の黒字、実質収支比率（実質収支の標準財政規模に占める割合）は4.7%で前年度（4.3%）を上回った。しかしながら、実質的な黒字要素となる財政調整基金積立金及び繰上償還金、赤字要素となる財政調整基金取崩額を加味した実質単年度収支においては25,631千円の赤字となった。なお、実質収支の過去10年間の推移は、第2図のとおりである。

第1表 一般会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成16年度	平成17年度
1 歳入総額	23,345,277	22,340,367
2 歳出総額	22,741,791	21,646,433
3 歳入歳出差引額(1 - 2)	603,486	693,934
4 翌年度に繰り越すべき財源	45,184	87,453
5 実質収支(3 - 4)	558,302	606,481
6 単年度収支	53,670	48,179
7 財政調整基金積立金	254,706	279,370
8 繰上償還金	63,720	46,820
9 財政調整基金取崩額	260,000	400,000
10 実質単年度収支(6 + 7 + 8 - 9)	112,096	25,631
11 実質収支比率(5 / 12)	4.3%	4.7%
12 標準財政規模	12,927,174	12,936,399

第2図 実質収支の推移



区 分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
実質収支	546	516	490	554	557	592	523	505	558	606

3 歳入の状況

平成17年度の歳入決算額は、22,340,367千円で、前年度(23,345,277千円)に比べ1,004,910千円、4.3%減(前年度3.2%増)となった。歳入の内訳は、第2表のとおりである。

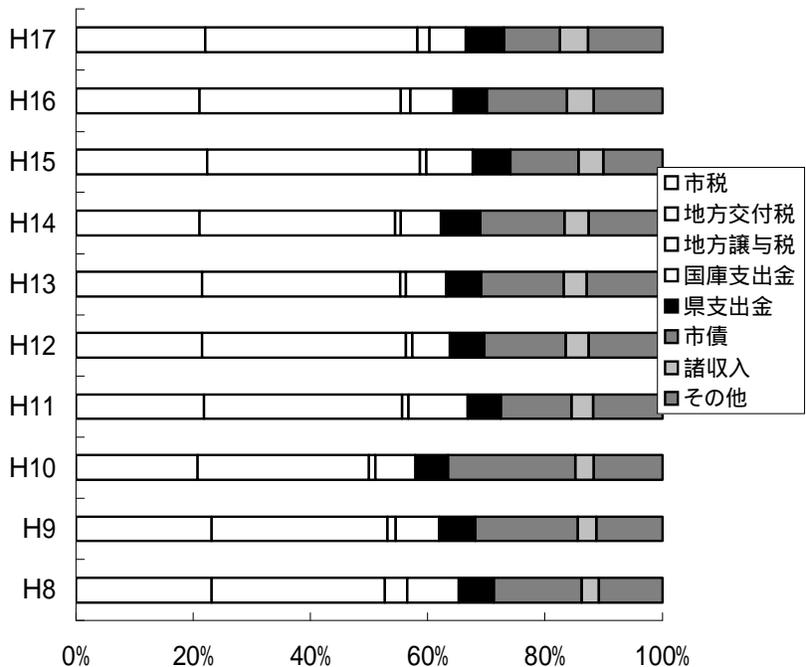
一般財源では、市税4,941,214千円(構成比22.1%)、地方交付税8,061,767千円(構成比36.1%)、臨時財政対策債596,800千円(構成比2.7%)等、総額で15,006,869千円となり、前年度に比べ71,174千円、0.5%の減となったが、一般財源の歳入総額に占める割合(一般財源比率)は67.2%で前年度を2.6ポイント上回った。

特定財源では、国庫支出金1,384,536千円(構成比6.2%)、県支出金1,461,473千円(構成比6.5%)、一般財源以外の市債1,481,600千円(構成比6.6%)等、総額で7,333,498千円となり、前年度に比べ933,736千円、11.3%の減となった。

一般財源比率増加の主な要因は、16年度の特定財源には平成7・8年度借入減税補てん債の借換債968,300千円が計上されていたが、17年度はその借換債がなくなったために特定財源比率が大幅に下がり、反射的に一般財源の比率が増加したことによるものである。そのような特殊要因を除いて考えれば、むしろ一般財源比率は減少しているが、主に一般財源において臨時財政対策債が減少したことと、特定財源において繰入金が増加したことによるものである。

第3図は、これらの歳入総額に占める割合の推移を示したものである。地方交付税に関しては、ここ数年は常に35%前後を推移しており、さらには、市税の構成比を10ポイント以上上回っていることから、交付税への依存度が高いことがわかる。また、市債の構成比が減少した要因は、先述の減税補てん債借換分の影響である。この借換債及び一般財源となる市債を除いて考えれば、平成17年度は市債の額、構成比ともに増加している。

第3図 歳入に占める構成比の推移



区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市税	23.1	23.1	20.7	21.8	21.5	21.5	21.0	22.4	21.1	22.1
地方交付税	29.6	30.0	29.3	33.8	34.8	33.8	33.4	36.2	34.3	36.1
地方譲与税	3.8	1.4	1.0	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.6	2.1
国庫支出金	8.8	7.4	6.9	10.1	6.3	6.8	6.8	8.0	7.4	6.2
県支出金	6.0	6.2	5.5	5.7	5.9	6.0	6.8	6.4	5.7	6.5
市債	14.9	17.5	21.8	12.0	13.9	14.1	14.3	11.6	13.7	9.6
諸収入	3.0	3.2	3.1	3.7	4.0	3.9	4.2	4.3	4.5	4.7
その他	10.8	11.2	11.7	11.8	12.5	12.9	12.5	10.0	11.7	12.7

市債には、減税補てん債及び臨時財政対策債を含む

第2表 一般会計歳入決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	16 / 15	17 / 16
市税	5,068,074	22.4	4,921,193	21.1	4,941,214	22.1	2.9	0.4
地方譲与税	259,204	1.1	372,261	1.6	472,900	2.1	43.6	27.0
利子割交付金	57,810	0.3	55,209	0.2	38,451	0.2	4.5	30.4
配当割交付金	-	-	11,688	0.1	18,972	0.1	皆増	62.3
株式等譲渡所得割交付金	-	-	9,568	0.1	23,567	0.1	皆増	146.3
地方消費税交付金	457,567	2.0	503,581	2.1	462,853	2.1	10.1	8.1
ゴルフ場利用税交付金	17,011	0.1	16,396	0.1	15,957	0.1	3.6	2.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金	131,067	0.6	134,514	0.6	131,935	0.6	2.6	1.9
地方特例交付金	183,009	0.8	177,776	0.7	167,397	0.7	2.9	5.8
地方交付税	8,187,860	36.2	8,028,601	34.3	8,061,767	36.1	1.9	0.4
普通交付税	7,002,364	31.0	6,914,157	29.6	6,989,502	31.3	1.3	1.1
特別交付税	1,185,496	5.2	1,114,444	4.7	1,072,265	4.8	6.0	3.8
交通安全対策特別交付金	9,343	0.0	8,956	0.1	9,156	0.0	4.1	2.2
減税補てん債(借換除く)	67,100	0.3	65,200	0.3	65,900	0.3	2.8	1.1
臨時財政対策債	1,080,300	4.8	773,100	3.3	596,800	2.7	28.4	22.8
一般財源計	15,518,345	68.6	15,078,043	64.6	15,006,869	67.2	2.8	0.5
分担金及び負担金	355,461	1.6	370,658	1.6	391,567	1.8	4.3	5.6
使用料	154,355	0.7	186,592	0.8	149,550	0.7	20.9	19.9
手数料	100,685	0.4	98,163	0.4	93,469	0.4	2.5	4.8
国庫支出金	1,800,165	8.0	1,740,656	7.4	1,384,536	6.2	3.3	20.5
県支出金	1,452,661	6.4	1,336,514	5.7	1,461,473	6.5	8.0	9.3
財産収入	58,340	0.3	41,186	0.2	25,024	0.1	29.4	39.2
寄附金	18,519	0.1	11,991	0.1	28,246	0.1	35.3	135.6
繰入金	79,495	0.3	321,567	1.4	670,444	3.0	304.5	108.5
繰越金	631,689	2.8	740,924	3.2	603,486	2.7	17.3	18.5
諸収入	974,246	4.3	1,057,783	4.5	1,044,103	4.7	8.6	1.3
市債(減税補てん債(借換除く) 及び臨時財政対策債を除く)	1,472,181	6.5	2,361,200	10.1	1,481,600	6.6	60.4	37.3
特定財源計	7,097,797	31.4	8,267,234	35.4	7,333,498	32.8	16.5	11.3
合 計	22,616,142	100.0	23,345,277	100.0	22,340,367	100.0	3.2	4.3

(1) 市税

市税の決算額は、4,941,214千円で、前年度(4,921,193千円)に比べ20,021千円、0.4%の増となった。第4図は、市税の対前年度増減率の推移を示したものである。個人市民税は、個人所得は引き続き落ち込み傾向にあるものの、均等割で同一生計の妻に対する非課税措置が段階的に廃止され17年度は1/2が課税されたこと、また、配偶者特別控除の上乗せ部分が廃止されたことにより、若干の増に転じた。法人市民税は、未だ景気の回復は見込まれず、昨年度に引き続き減となった。

固定資産税は、企業の設備投資の落ち込みから償却資産では減少しているものの、土地では税制改正により負担調整率が引き上げられたこと及び宅地への地目変更が多かったこと、家屋では新增築数が増加したことなどにより、1.2%の増となった。

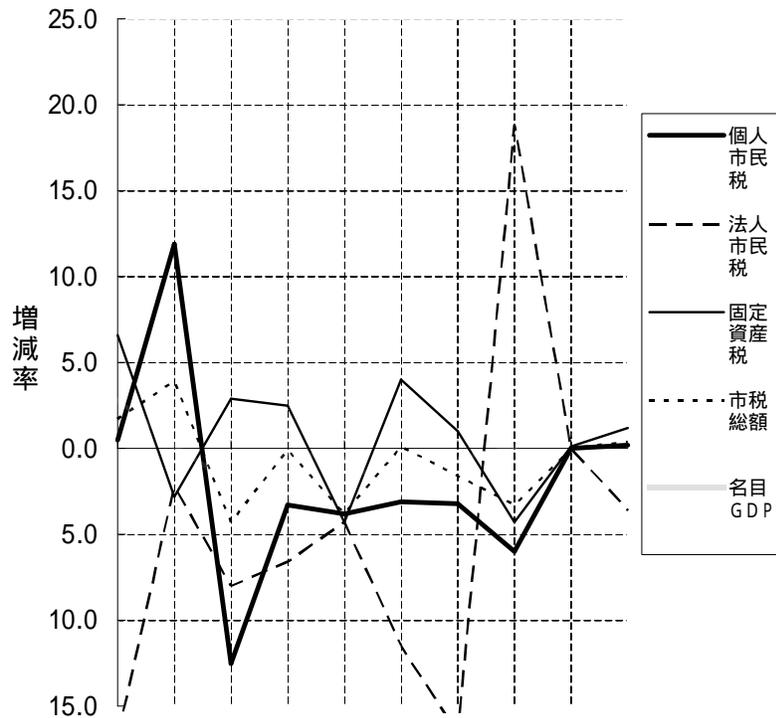
内訳は、第3表のとおりである。個人市民税は、1,588,417千円で、前年度に比べ3,009千円、0.2%の増、法人市民税は、259,036千円で、前年度に比べ9,780千円、3.6%の減となった。

固定資産税は、2,660,037千円で前年度に比べ32,097千円、1.2%の増となった。

その他では、軽自動車税が107,052千円で、前年度に比べ1,842千円、1.8%の増、たばこ税が302,781千円で、前年度に比べ8,460千円、2.7%の減、入湯税は23,891千円で、前年度に比べ1,313千円、5.8%の増となった。

現年課税分徴収率は、市税全体では横ばいの97.5%であるが、市税の約9割を占める市民税及び固定資産税とともに0.1ポイント低下している。特に市民税は平成19年度からの税源移譲で課税額が大幅に伸び、市の歳入の基幹を担うこととなることから、徴収率が市の財政に与える影響がますます大きくなる。市税徴収率の低下は市の財政の致命傷となりかねず、今後一層徴収の強化を図る必要がある。

単位:% 第4図 市税の対前年度増減率の推移



区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
個人市民税	0.5	11.9	12.5	3.3	3.8	3.1	3.2	6.0	7.0	0.2
法人市民税	16.8	2.2	8.0	6.6	4.3	11.5	16.6	18.8	13.3	3.6
固定資産税	6.6	2.8	2.9	2.5	4.3	4.0	1.0	4.3	0.1	1.2
市税総額	1.7	3.9	4.3	0.1	3.8	0.1	1.6	3.3	2.9	0.4
名目GDP	2.9	0.2	2.1	0.2	0.6	2.8	0.6	0.1	0.8	1.8

第3表 市税収入の状況

(単位：千円、%)

区分	平成16年度			平成17年度			増減率	
	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	決算額	現年課税分 徴収率	構成比	16/15	17/16
市民税	1,854,224	98.7	37.7	1,847,453	98.6	37.4	8.0	0.4
個人	1,585,408	98.7	32.2	1,588,417	98.5	32.2	7.0	0.2
法人	268,816	98.9	5.5	259,036	99.1	5.2	13.3	3.6
固定資産税	2,627,940	96.4	53.4	2,660,037	96.3	53.8	0.1	1.2
軽自動車税	105,210	98.1	2.1	107,052	98.1	2.2	2.1	1.8
たばこ税	311,241	100.0	6.3	302,781	100.0	6.1	3.6	2.7
特別土地保有税	0	-	0.0	0	-	0.0	-	-
入湯税	22,578	99.7	0.5	23,891	99.9	0.5	2.6	5.8
合計	4,921,193	97.5	100.0	4,941,214	97.5	100.0	2.9	0.4

(2) 地方交付税

地方交付税の決算額は、8,061,767千円で、前年度(8,028,601千円)に比べ33,166千円、0.4%の増となった。内訳は、普通交付税が6,989,502千円で、前年度に比べ75,345千円、1.1%の増、特別交付税が1,072,265千円で、前年度に比べ42,179千円、3.8%の減となった。

普通交付税の状況は、第4表のとおりである。基準財政需要額は、経常経費が0.1%増、投資的経費が2.6%減、公債費が2.2%減となっている。減少の主な要因としては、投資的経費では、地方財政計画において補助事業・単独事業ともに抑制されていることや、地方財政計画と決算のかい離是正に伴い、単位費用が総じて各費目とも前年度に比べて減少していること。公債費では、理論償還表上の償還の進行に伴い、辺地債など平成5年度もしくは平成6年度許可分の元利償還が終了したことによる減などが挙げられる。以上により、臨時財政対策債振替相当額を控除する前の基準財政需要額では0.8%の減であるが、臨時財政対策債振替相当額が22.8%の減となったため、臨時財政対策債振替相当額を控除した後の基準財政需要額は0.7%の増となった。

基準財政収入額では、0.1%の増でほぼ前年並みとなった。また、平成17年度は16年度に引き続き、地方交付税の原資となる国税収入の増加が見込まれたため、国の補正予算により、交付税総額が増額された。このため、普通交付税の調整額が復活となり、調整額相当分が追加交付されている。

特別交付税は、全国への配分総額ベースで対前年度比6.4%の減、さらに市町村合併に係る財政需要要因を差し引くと15.1%の減となっている中で、例年にない記録的な豪雪に係る除雪経費が増加したため、本市では平成16年度と比べて3.8%の減にとどまったといえる。

第4表 普通交付税の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成16年度	平成17年度	増減率
基準財政需要額	経常経費 (a)	7,889,181	7,900,767	0.1
	投資的経費 (b)	3,313,942	3,227,073	2.6
	公債費 (c)	1,062,227	1,039,093	2.2
	臨時財政対策債振替相当額 (d)	773,155	596,860	22.8
	算出額計 (a+b+c-d)	11,492,195	11,570,073	0.7
	錯誤額	735	0	-
	計 A	11,491,460	11,570,073	0.7
基準財政収入額	算出額	4,579,366	4,580,571	0.0
	錯誤額	2,063	0	-
	計 B	4,577,303	4,580,571	0.1
交付基準額	C (A - B)	6,914,157	6,989,502	1.1
調整額	D	20,468	18,936	7.5
当初交付額	E (C - D)	6,893,689	6,970,566	1.1
最終交付額	D + E	6,914,157	6,989,502	1.1

平成16年度及び平成17年度については、国の補正予算により、調整額が復活となった。

(3) 国庫支出金

国庫支出金の決算額は1,384,536千円で、前年度(1,740,656千円)に比べ、356,120千円、20.5%の減となった。

うち、普通建設事業費支出金は329,498千円で、前年度(534,579千円)に比べ205,081千円、38.4%の減。主な増減要因は、環状南線等の整備事業に交付される地方道路整備臨時交付金で167,090千円減、園市営住宅建替事業費に対する公営住宅建替推進事業費補助金で114,839千円減、市民会館整備事業等に対するまちづくり交付金で81,448千円増などである。

災害復旧事業費支出金は、農林水産業施設災害復旧費負担金で25,089千円増などにより、99,494千円で、前年度(82,314千円)に比べ17,180千円、20.9%の増となった。

福祉関係の民生費補助負担金では、老人保護措置費負担金が一般財源化により廃止となったものの、障害者支援関係事業の補助金の増加や次世代育成支援対策交付金の創設等により、869,333千円で、前年度(816,973千円)に比べ52,360千円、6.4%の増となった。

その他では国民健康保険特別会計繰出金に対する保険基盤安定負担金の県支出金への振替による78,060千円の減や、埋蔵文化財発掘調査費委託金29,150千円の減などが挙げられる。

(4) 県支出金

県支出金の決算額は、1,461,473千円で、前年度(1,336,514千円)に比べ124,

959千円、9.3%の増となった。うち、普通建設事業費支出金は611,081千円で、前年度(509,189千円)に比べ101,892千円、20.0%の増、災害復旧事業費支出金は146,889千円で、前年度(147,470千円)に比べ581千円、0.4%の減となった。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、普通建設事業費支出金では、資源リサイクル畜産環境整備事業費補助金で49,853千円減、消防施設の整備に交付された石油貯蔵施設立地対策交付金で27,438千円減、森林居住環境整備事業費補助金で37,254千円増、里地棚田保全整備事業費補助金で30,369千円増、移動通信用鉄塔施設整備事業に対する電気通信格差是正事業費補助金24,812千円増などが挙げられる。その他では、国庫支出金からの振替による保険基盤安定負担金89,289千円の増、次代育成支援対策交付金の創設に伴う延長保育促進事業費補助金26,105千円の減などが挙げられる。

(5)市債

市債の決算額は、2,144,300千円で、前年度(3,199,500千円)に比べ1,055,200千円、33.0%の減となった。主な内訳は、第5表に示したとおりである。

一般単独事業債は、平成17年度許可分から交付税措置が廃止された臨時河川等整備事業債を借り入れなかった。臨時地方道整備事業債は小学校統合関係の通学路整備などにより、57,600千円、50.6%の増となった。その他は、小規模企業団地整備事業費で64,100千円を起債したことなどにより、一般単独事業債全体で99,600千円、21.4%の増となった。公営住宅建設事業債は、園市営住宅の第1期工事が終了したため102,500千円、90%の減となっている。義務教育施設整備事業債は比美乃江小学校の整備等により70,100千円の皆増。一般廃棄物処理事業債では、西部清掃センター整備事業費が減少したことにより、100,900千円、74.7%の減となった。

減税補てん債は65,900千円で、967,600千円、93.6%の減となっているが、これは平成16年度決算額に平成7・8年度借入の減税補てん債の借換分968,300千円が含まれているためであり、借換分を除くと平成16年度借入額は65,200千円となり、700千円、1.1%増のほぼ横ばいとなっている。臨時財政対策債は596,800千円で、地方たばこ税の増収措置や普通交付税総額の増額等により地方財政の通常収支不足額が減少したとの判断から発行総額が抑制され、176,300千円、22.8%の減となった。

臨時財政対策債及び減税補てん債を除いた市債の合計額は1,481,600千円となり、前年度同数値1,392,900千円に比べ88,700千円、6.4%の増となっている。

(6)その他の歳入

その他の歳入では、地方譲与税のうち、自動車重量譲与税は1,588千円の減、地方道路譲与税は2,225千円の減となったが、所得譲与税は引き続き三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化・税源移譲の影響を受け、104,452千円の増となっており、地方譲与税全体では100,639千円、27.0%の増となった。

利子割交付金は預貯金の利率低下・市場の冷え込み等により、16,758千円、30.4%の減となる一方、株式市場の活性化により、配当割交付金は7,284千円、62.3%の増、株式等譲渡所得割交付金は13,999千円、146.3%の増となった。地方消費税交付金は40,728千円、

8.1%の減、ゴルフ場利用税交付金は439千円、2.7%の減、自動車取得税交付金は2,579千円、1.9%の減となった。

地方特例交付金(減税補てん特例交付金)は恒久的減税影響見込額の減により10,379千円、5.8%の減、交通安全対策特別交付金は200千円、2.2%の増となっている。このほか、財産収入は、市有財産で需要の見込める未利用地の売却が一段落したことにより、不動産売払収入で12,884千円減などにより16,162千円、39.2%の減、寄附金は、春の全国中学生ハンドボール選手権大会開催によるスポーツ振興基金寄附金20,600千円増などにより16,255千円、135.6%の増となった。

また、繰入金については財政調整基金繰入金で140,000千円、53.8%増、減債基金繰入金で120,518千円、254.7%増などにより、348,877千円、108.5%の増となっている。基金の繰入額が増額していることから、歳入不足の深刻さが浮き彫りになっている。

第5表 市債発行額の状況

区 分	平成16年度 発 行 額	平成17年度 発 行 額	差引増減額	平成17年度末 現 在 高
一般公共事業債	192,300	263,300	71,000	3,469,293
一般単独事業債	465,300	564,900	99,600	16,070,371
うち地域総合整備事業債	91,200	100,300	9,100	6,343,406
うち臨時地方道整備事業債	113,800	171,400	57,600	3,940,609
うち臨時河川等整備事業債	35,700	0	35,700	304,007
公営住宅建設事業債	113,900	11,400	102,500	564,699
義務教育施設整備事業債	0	70,100	70,100	1,733,255
辺地対策事業債	398,700	441,400	42,700	2,916,121
災害復旧事業債	56,500	66,900	10,400	565,547
一般廃棄物処理事業債	135,000	34,100	100,900	801,207
厚生福祉施設整備事業債			0	612,531
簡易水道事業債	2,700	15,100	12,400	35,445
財源対策債	23,900	11,000	12,900	838,144
減収補てん債	0	0	0	22,374
臨時財政特例債			0	141,049
減税補てん債(借換分含む)	1,033,500	65,900	967,600	1,602,339
臨時税収補てん債			0	242,531
臨時財政対策債	773,100	596,800	176,300	3,236,873
県貸付金	0	0	0	5,233
上水道事業出資債	4,600	3,400	1,200	760,029
合 計	3,199,500	2,144,300	1,055,200	33,617,041

4 歳出の状況

平成17年度の歳出決算額は、21,646,433千円で、前年度(22,741,791千円)に比べ1,095,358千円、4.8%の減(前年度4.0%増)となった。

(1) 目的別歳出決算額の状況

目的別歳出決算額の状況は、第6表のとおりである。

第6表 一般会計目的別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

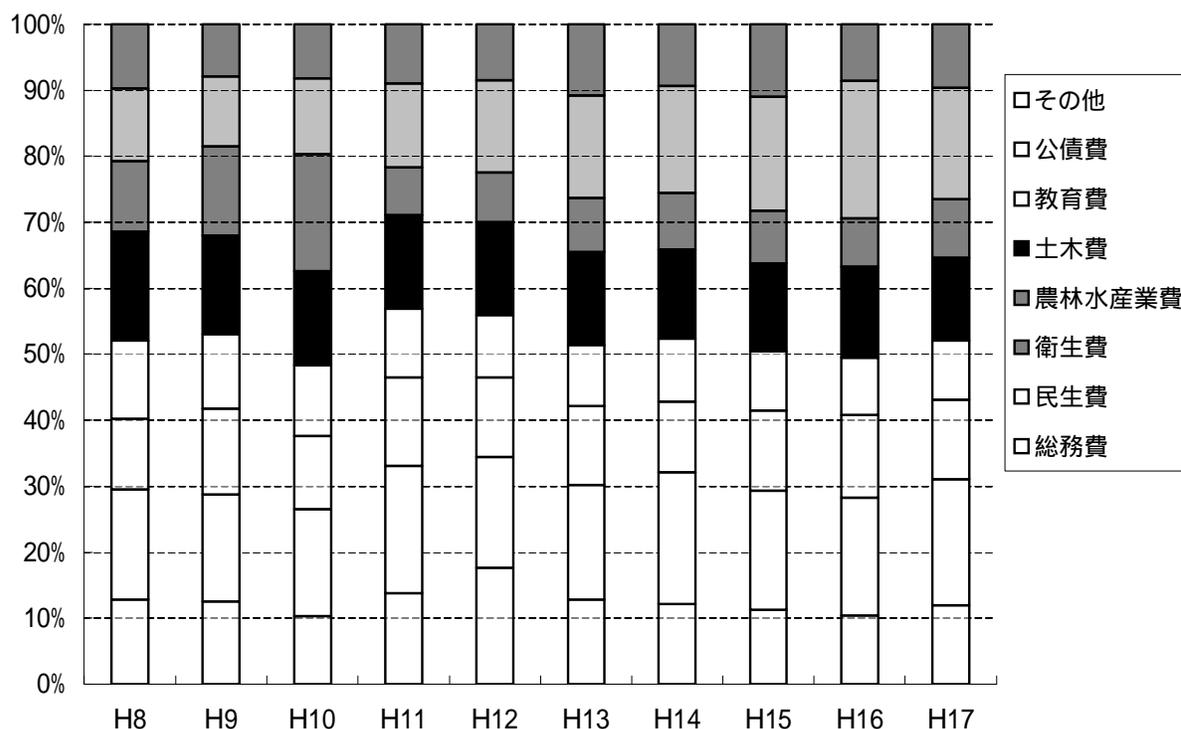
区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	16/15	17/16
議会費	238,753	1.1	217,641	1.0	211,211	1.0	8.8	3.0
総務費	2,464,401	11.3	2,362,445	10.4	2,575,738	11.9	4.1	9.0
民生費	3,949,570	18.0	4,068,472	17.9	4,131,775	19.1	3.0	1.6
衛生費	2,676,590	12.2	2,851,480	12.5	2,618,964	12.1	6.5	8.2
労働費	36,359	0.2	38,331	0.2	37,977	0.2	5.4	0.9
農林水産業費	1,939,314	8.9	1,980,295	8.7	1,954,283	9.0	2.1	1.3
商工費	846,354	3.9	870,247	3.8	952,278	4.4	2.8	9.4
土木費	2,935,529	13.4	3,132,560	13.8	2,707,869	12.5	6.7	13.6
消防費	698,677	3.2	563,741	2.5	557,881	2.6	19.3	1.0
教育費	1,730,714	7.9	1,673,846	7.3	1,928,915	8.9	3.3	15.2
災害復旧費	575,145	2.6	260,179	1.1	330,705	1.5	54.8	27.1
公債費	3,783,812	17.3	4,722,554	20.8	3,638,837	16.8	24.8	22.9
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
合 計	21,875,218	100.0	22,741,791	100.0	21,646,433	100.0	4.0	4.8

歳出総額に占める構成比は、民生費が19.1%(前年度17.9%)で最も大きく、次いで公債費16.8%(20.8%)、土木費12.5%(13.8%)、衛生費12.1%(12.5%)などとなっている。

前年度と比べて増減の大きなものをみると、災害復旧事業費は、公共土木施設で31,969千円減となったが、農林水産施設で117,056千円増などにより、70,526千円、27.1%の増。公債費は、減税補てん債の借換分968,300千円減などにより、1,083,717千円、22.9%の減。教育費は、市民会館整備事業費で180,727千円増、統合校整備推進事業費で101,198千円増などにより、255,069千円、15.2%の増。土木費は、環状南線整備事業費で258,708千円減、園市営住宅建替事業費で224,903千円減などにより、424,691千円、13.6%の減。商工費は、小規模企業団地整備事業費で85,705千円増などにより、82,031千円、9.4%の増。総務費は、移動通信用鉄塔施設整備事業費180,917千円増、退職手当事務負担金で47,660千円増などにより、213,293千円、9.0%の増。衛生費は、西部清掃センター整備事業費104,500千円減、病院事業会計繰出金69,911千円減、水道事業会計繰出金26,260千円減、東原墓地公園整備事業費21,199千円などにより232,516千円、8.2%の減となった。

目的別歳出決算額の構成比の推移は、第5図のとおりである。

第5図 目的別歳出決算額の構成比の推移



区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
総務費	12.8	12.5	10.3	13.8	17.7	12.8	12.2	11.3	10.4	11.9
民生費	16.7	16.2	16.2	19.3	16.7	17.4	19.9	18.0	17.9	19.1
衛生費	10.7	13.1	11.1	13.4	12.1	11.9	10.7	12.2	12.5	12.1
農林水産業費	11.9	11.2	10.7	10.4	9.4	9.3	9.5	8.9	8.7	9.0
土木費	16.5	15.0	14.3	14.2	14.1	14.1	13.5	13.4	13.8	12.5
教育費	10.7	13.5	17.7	7.2	7.5	8.1	8.7	7.9	7.3	8.9
公債費	10.9	10.6	11.5	12.7	14.0	15.6	16.1	17.3	20.8	16.8
その他	9.8	7.9	8.2	9.0	8.5	10.8	9.4	11.0	8.6	9.7

(2) 性質別歳出決算額の状況

性質別歳出決算額の状況は、第7表のとおりである。

義務的経費

義務的経費の決算額は、10,404,146千円で、前年度(11,493,484千円)に比べ1,089,338千円、9.5%の減、歳出総額に占める構成比は、前年度に比べ2.6ポイント下がり、48.0%となった。

人件費の決算額は、4,621,796千円で、前年度(4,643,767千円)に比べ21,971千円、0.5%の減となった。平成17年度人事院勧告に準拠した給料表が減額改定され、4月からの差額相当額が12月の期末手当で調整されたことによって期末手当で減額となっているが、退職者数の増加により、退職手当負担金で増加している。内訳は、第8表のとおりである。

第7表 一般会計性質別歳出決算額の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度		増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	16/15	17/16
人件費	4,844,106	22.1	4,643,767	20.4	4,621,796	21.3	4.1	0.5
うち職員給	3,546,672	16.2	3,416,056	15.0	3,368,335	15.6	3.7	1.4
扶助費	1,964,416	9.0	2,127,169	9.4	2,144,123	9.9	8.3	0.8
公債費	3,783,806	17.3	4,722,548	20.8	3,638,227	16.8	24.8	23.0
元利償還金	3,775,004	17.3	4,719,348	20.8	3,638,095	16.8	25.0	22.9
一時借入金利子	8,802	0.0	3,200	0.0	132	0.0	63.6	95.9
義務的経費計	10,592,328	48.4	11,493,484	50.6	10,404,146	48.0	8.5	9.5
普通建設事業費	3,710,270	17.0	3,559,123	15.6	3,460,449	16.0	4.1	2.8
補助事業費	1,832,402	8.4	1,688,982	7.4	1,389,737	6.4	7.8	17.7
単独事業費	1,877,868	8.6	1,870,141	8.2	2,070,712	9.6	0.4	10.7
災害復旧事業費	575,145	2.6	260,179	1.1	330,705	1.5	54.8	27.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-	-
投資的経費計	4,285,415	19.6	3,819,302	16.7	3,791,154	17.5	10.9	0.7
うち人件費	40,787	0.2	31,950	0.1	34,698	0.2	21.7	8.6
物件費	2,078,513	9.5	2,279,694	10.0	2,132,246	9.9	9.7	6.5
維持補修費	236,741	1.1	236,507	1.1	257,521	1.2	0.1	8.9
補助費等	1,466,376	6.7	1,424,961	6.3	1,300,793	6.0	2.8	8.7
積立金	286,834	1.3	278,943	1.2	340,537	1.6	2.8	22.1
投資及び出資金、貸付金	891,798	4.1	907,974	4.0	914,058	4.2	1.8	0.7
繰出金	2,037,213	9.3	2,300,926	10.1	2,505,978	11.6	12.9	8.9
その他の経費計	6,997,475	32.0	7,429,005	32.7	7,451,133	34.5	6.2	0.3
合 計	21,875,218	100.0	22,741,791	100.0	21,646,433	100.0	4.0	4.8

第8表 人件費の状況

(単位：千円、%)

区分	平成16年度		平成17年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議員・委員等報酬手当	182,906	3.9	175,889	3.8	7,017	3.8
長等の特別職の給与費	48,426	1.0	48,539	1.0	113	0.2
職員給与費	3,416,056	73.6	3,368,335	72.9	47,721	1.4
基本給	2,300,190	49.6	2,303,967	49.9	3,777	0.2
その他の手当	1,115,866	24.0	1,064,368	23.0	51,498	4.6
地方公務員共済組合負担金	592,456	12.8	577,700	12.5	14,756	2.5
退職手当組合負担金	400,394	8.6	448,054	9.7	47,660	11.9
地方公務員災害補償基金負担金	3,529	0.1	3,279	0.1	250	7.1
合計	4,643,767	100.0	4,621,796	100.0	21,971	0.5

扶助費の決算額は、2,144,123千円で、前年度(2,127,169千円)に比べ16,954千円、0.8%の増となった。重度心身障害者等医療費助成事業費で16,460千円増などにより社会福祉費で19,153千円の増となっているほかは、増減率では教育費の要・準要保護生徒への扶助費の増加が目立っている。また、内訳は第9表のとおりである。

第9表 扶助費の状況

(単位：千円、%)

区 分		平成16年度		平成17年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 民生費	社会福祉費	641,638	30.2	660,791	30.8	19,153	3.0
	老人福祉費	81,391	3.8	81,263	3.8	128	0.2
	児童福祉費	1,107,194	52.1	1,108,110	51.7	916	0.1
	生活保護費	283,470	13.3	278,706	13.0	4,764	1.7
	災害救助費	0	0.0	0	0.0	0	-
	小計	2,113,693	99.4	2,128,870	99.3	15,177	0.7
2	衛生費	0	0.0	0	0.0	0	-
3	教育費	13,476	0.6	15,253	0.7	1,777	13.2
合 計		2,127,169	100.0	2,144,123	100.0	16,954	0.8

公債費の決算額は、3,638,227千円で前年度(4,722,548千円)に比べ1,084,321千円、23.0%の減となった。第6図は、市債発行額と公債費の推移を示したものである。

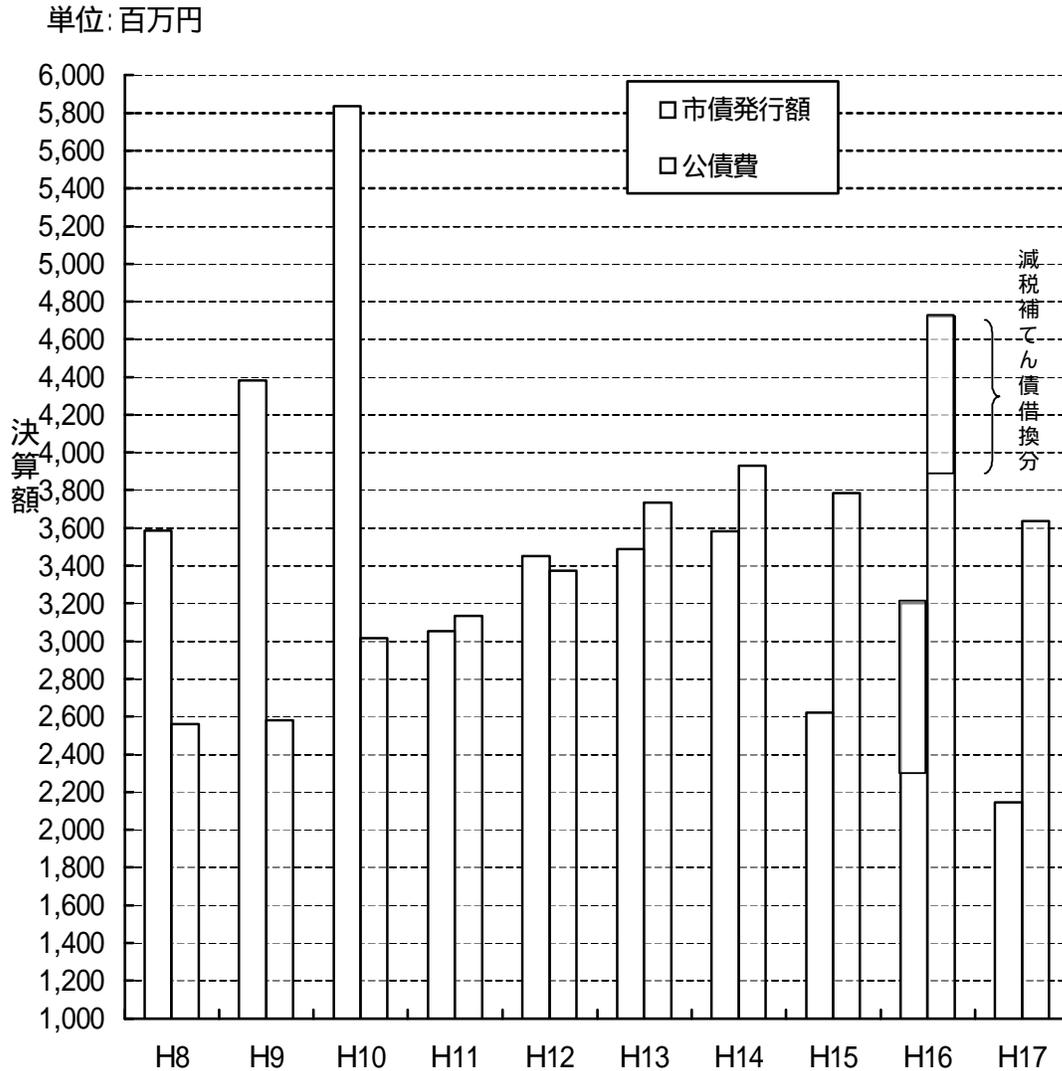
しかしながら、平成16年度決算額には平成7・8年度借入の減税補てん債の借換分968,300千円が含まれており、この借換分を除くと、16年度の公債費の決算額は3,754,248千円となるので、この額と比較すると、対前年度116,021千円、3.1%の減となっている。

市債の発行額は、2,144,300千円となり、減税補てん債借換分を除いた前年度の額(2,231,200千円)に比べ86,900千円、3.9%の減であった。

市債の発行は抑制傾向にあるが、市債残高は依然として高い水準にある。今後は市民会館整備事業や市道環状線の整備事業に借り入れた市債の償還が始まり、平成20年度に向けて償還額はピークを迎える。現在は償還の谷間にいるに過ぎず、ますます公債費は歳出において大きな割合を占めていくことになる。

これまでは市債の償還に要する費用が交付税算定の基礎となる基準財政需要額に算入されることから、より算入率の高い有利な市債を積極的に活用し、社会資本整備を行ってきた。しかしながら、今後は地方交付税の額そのものが削減の方向に向かうこと、また、数年のうちに地方債を自由化し交付税算入を廃止する方向で議論が進められていることから、できるだけ市債に頼らない財政体質に一層改善していく必要がある。

第6図 市債発行額と公債費の推移



区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
市債発行額	3,587	4,381	5,835	3,052	3,452	3,488	3,583	2,620	3,200	2,144
公債費	2,561	2,583	3,015	3,134	3,372	3,736	3,929	3,784	4,723	3,638

投資的経費

投資的経費の決算額は、3,791,154千円で、前年度(3,819,302千円)に比べ28,148千円、0.7%の減となったが、歳出総額に占める構成比は、前年度より0.8ポイント上がり、17.5%となった。投資的経費の内訳は、第10-1表のとおりである。また、普通建設事業費のうち単年度の予算額が50,000千円を超える主な事業の内訳については、第10-2表のとおりであ

る。

普通建設事業費の決算額は、3,460,449千円で、前年度(3,559,123千円)に比べ98,674千円、2.8%の減となった。うち補助事業では、園市営住宅建替事業費で224,903千円減、朝日山公園及び運動公園整備事業費で合わせて38,274千円減、大境洞窟住居跡保全整備事業費で30,119千円減などにより、299,245千円、17.7%の減となった。

一方、単独事業では、西部清掃センター整備事業費で104,500千円減となったが、移動通信用鉄塔施設整備事業費の単独分で145,471千円増、統合校整備推進事業費で96,586千円増、小規模企業団地整備事業費で85,750千円増などにより、200,571千円、10.7%の増となった。

目的別では、農林水産業費1,324,244千円(構成比38.3%)、土木費944,900千円(構成比27.3%)となり、この2つで全体の半数以上を占める。その次に教育費482,947千円(構成比14.0%)、総務費290,596千円(構成比8.4%)、民生費150,374千円(構成比4.3%)、商工費115,665千円(構成比3.3%)、衛生費91,236千円(構成比2.6%)、消防費60,487千円(構成比1.8%)となった。

対前年度で決算額が増加したのは商工費、総務費、教育費、民生費及び農林水産業費である。商工費は、小規模企業団地の整備が新たに行われたことなどにより93,299千円、417.1%増となり、構成比は2.7ポイント増となった。総務費は、移動通信用鉄塔施設整備事業などにより217,706千円、298.7%増となり、構成比は6.4ポイント増となった。教育費は、290,660千円、151.2%増となり、構成比は8.6ポイント増となったが、これは主に、市民会館整備や小学校統合に伴う比美乃江小学校の整備事業によるものである。

一方、対前年比の決算額が減少したのは衛生費、土木費及び消防費である。衛生費は、西部清掃センター整備事業の今年度の整備箇所が減少したことなどにより、128,773千円、58.5%減、構成比は3.6ポイント減となった。土木費は、園市営住宅建替事業費の第1期工事の終了などにより、631,633千円、40.1%減、構成比は17.0ポイント減となった。消防費は、職員用防火衣等の更新の終了などにより、12,422千円、17.0%の減、構成比は0.2ポイント減となっている。

災害復旧事業費の決算額は、330,705千円で、前年度(260,179千円)に比べ70,526千円、27.1%の増となった。補助事業は、平成16年度発生 of 台風23号被害による復旧事業の繰越や17年度発生 of 豪雨災害による農地や林業関係の災害復旧費の増などにより、94,326千円、40.6%増となった。単独事業は、16年度は台風23号の被害による庁舎や海浜植物園などの災害復旧費が増額となったが、16年度中にほぼ完了し、17年度はその一部の繰越分だけであったため、23,800千円、84.7%減となった。災害復旧事業費については、災害の発生は年度途中でかつ突発的であるため、その年度内に復旧事業が完了できずに翌年度に繰り越す場合が多く、災害発生の翌年度に決算額が増加する傾向にある。また、例年、氷見市は県内の各市町村と比較して高い水準で推移しているのが特徴である。

第10-1表 平成17年度投資の経費決算額調

(単位：千円)

区 分	決算額	国庫支出金	県支出金	分・負担金 寄付金	市債	その他	一般財源	(参考) 前年度決算額
1 普通建設事業費	3,460,449	329,498	611,081	11,922	1,409,000	201,290	897,658	3,559,123
(1)補助事業費	1,389,737	329,498	509,092	6,021	356,600	52,860	135,666	1,688,982
議会費							0	
総務費	39,703	1,915	24,812		5,900	4,734	2,342	
民生費							0	
衛生費	40,536	11,905	11,905				16,726	35,070
農林水産業費	663,733		460,381	6,021	138,100	13,708	45,523	612,666
商工費							0	
土木費	408,043	208,807			151,000	13,825	34,411	969,516
消防費	24,262	10,072					14,190	23,806
教育費	213,460	96,799	11,994		61,600	20,593	22,474	47,924
(2)単独事業費	2,070,712		101,989	5,901	1,052,400	148,430	761,992	1,870,141
議会費							0	
総務費	250,893		2,026		139,800	28,897	80,170	72,890
民生費	150,374		6,568		44,000	1,517	98,289	109,196
衛生費	50,700				45,500	3,772	1,428	184,939
農林水産業費	660,511		38,925	5,645	173,600	29,534	412,807	680,267
商工費	115,665		10,686		81,800	10,154	13,025	22,366
土木費	536,857		22,986	256	415,900	9,246	88,469	607,017
消防費	36,225		1,384		18,400	12,075	4,366	49,103
教育費	269,487		19,414		133,400	53,235	63,438	144,363
諸支出金							0	
2 災害復旧費	330,705	99,494	145,894	624	69,200	2,511	12,982	260,179
(1)補助事業費	326,415	99,494	145,894	624	66,500	921	12,982	232,089
農林水産施設	218,049	26,610	145,894	624	32,600	897	11,424	98,017
土木施設	99,915	67,254			31,100	3	1,558	134,072
その他施設	8,451	5,630			2,800	21	0	
(2)単独事業費	4,290		0	0	2,700	1,590	0	28,090
農林水産施設							0	3,966
土木施設							0	452
その他施設	4,290				2,700	1,590	0	23,672
3 失業対策事業費							0	
投資的経費合計	3,791,154	428,992	756,975	12,546	1,478,200	203,801	910,640	3,819,302

第10-2表 普通建設事業一覧表（単年度予算額が50,000千円を超えるもの）

（単位：千円）

事業名	予算額 A	決算額 B	対予算額 比率 B/A	翌年度 繰越額	前年度 決算額 C	対前年度 比率 B/C
移動通信鉄塔整備事業費	183,012	180,917	98.9%		-	皆増
田園空間整備事業費	213,160	118,154	55.4%	95,000	241,685	48.9%
森林居住環境整備事業費	94,110	31,100	33.0%	63,005	13,661	227.7%
藪田地域 水産物供給基盤整備事業費	60,504	50,140	82.9%	10,102	65,972	76.0%
大境漁業集落環境整備事業費	100,010	59,221	59.2%	40,780	11,823	500.9%
市道環状北線道路改良事業費	80,010	74,822	93.5%	5,179	185,431	40.4%
氷見伏木線整備事業費	120,010	83,472	69.6%	36,538	122,855	67.9%
まちづくり交付金事業費	75,010	43,803	58.4%	31,199	-	皆増
市民会館整備事業費	188,000	185,473	98.7%		-	皆増
柳田布尾山古墳 保存調査整備事業費	79,658	79,658	100.0%		117,080	68.0%
特別養護老人ホーム建設資金 借入金元金償還補助事業費	58,833	54,460	92.6%		54,460	100.0%
北大町地先整備事業費	130,000	1,828	1.4%	128,172	-	皆増
小規模企業団地整備事業費	85,707	85,705	100.0%		-	皆増
辺地債道路整備事業費	116,850	66,089	56.6%	125,997	264,984	24.9%
統合校整備推進事業費	96,591	96,586	100.0%		-	皆増
国営総合かんがい排水 事業費負担金	400,553	400,553	100.0%		375,559	106.7%
里地棚田保全整備事業費	62,256	62,253	100.0%		28,677	217.1%

表中の決算額は繰越事業に係る額を除いたものである。

その他の経費

その他の経費の決算額は、7,451,133千円で、前年度(7,429,005千円)に比べ22,128千円、0.3%の増となった。

物件費の決算額は、2,132,246千円で、前年度(2,279,694千円)に比べ147,448千円、6.5%の減となった。主な要因としては、電子計算機器等購入事業費、埋蔵文化財発掘調査事業費(能越含む)、標準宅地鑑定評価委託事業費の減が挙げられる。

維持補修費の決算額は、257,521千円で、前年度(236,507千円)に比べ21,014千円、8.9%の増となった。主な要因は、例年にない豪雪による除雪経費の増である。

補助費等の決算額は、1,300,793千円で、前年度(1,424,961千円)に比べ124,168千円、8.7%の減となった。主な要因としては、病院事業会計への退職手当特別負担金に係る繰出金、マイホームづくり支援事業費、水道事業会計への高料金対策繰出金の減などが挙げられる。

積立金の決算額は、340,537千円で、前年度(278,943千円)に比べ61,594千円、22.1%の増となった。主な要因としては、16年度決算実質収支額の増加による財政調整基金積立金法定積立分の増、満期一括償還であるひみ市民債の年度平準化を図るための減債基金積立金の増、中学生ハンドボール選手権大会への寄附金によるスポーツ振興基金積立金の増が挙げられる。

投資及び出資金、貸付金の決算額は、914,058千円で、前年度(907,974千円)に比べ6,084千円、0.7%の増となった。内訳として、投資及び出資金が185,258千円で、前年度(193,144千円)に比べ7,886千円、4.1%減、貸付金が728,800千円で、前年度(714,830千円)に比べ13,970千円、2.0%の増となった。前年度と比べて増減の大きなものをみると、投資及び出資金では、水道事業会計出資金で4,461千円減、病院事業会計出資金で3,195千円減、貸付金では、小口事業資金あつ旋預託金で10,000千円増、地場産業育成資金預託金で5,000千円増などが挙げられる。

繰出金の決算額は2,505,978千円で、前年度(2,300,926千円)に比べ205,052千円、8.9%の増となった。内訳は、下水道特別会計繰出金116,775千円増、介護保険特別会計繰出金53,067千円増、老人保健医療事業特別会計繰出金20,522千円増、国民健康保険特別会計繰出金14,782千円増などとなっている。

性質別歳出決算額の構成比の推移

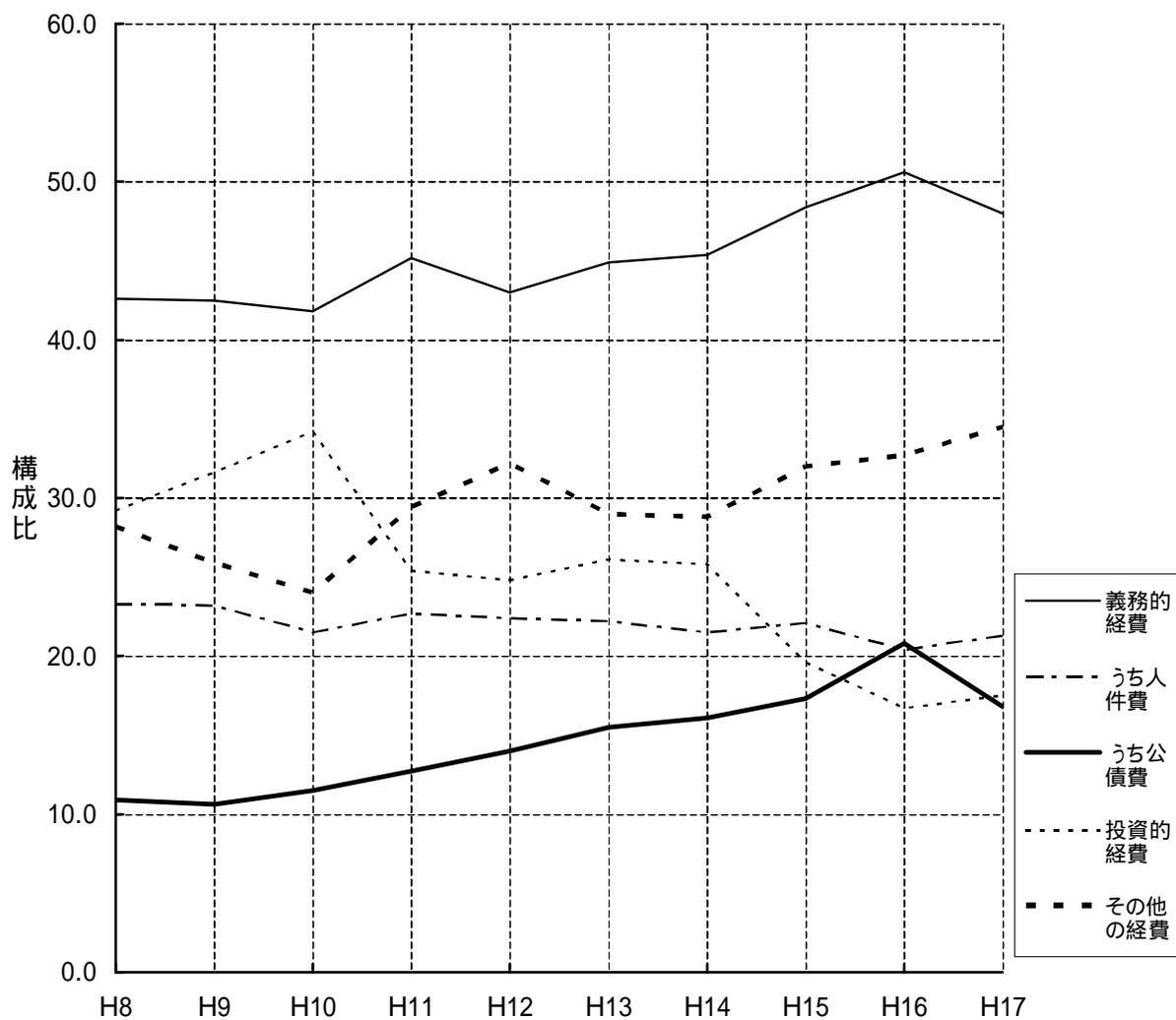
性質別歳出決算額の構成比の推移は、第7図のとおりである。義務的経費の比率は、平成6年度以降上昇傾向にあり、11年度からは45%前後を推移して、16年度にはついに50%を超えた。17年度は公債費が償還の谷間に入ったためいったん下がったが、20年度の償還のピークに向かって再び増加することが予想される。なお、人件費は構成比においては増加しているが、決算額は減少している。

一方、投資的経費の比率は、ふれあいスポーツセンター建設事業などの大型プロジェクト事業や国の経済対策の影響を受け、平成10年度までほぼ30%台前半を推移してきたが、平成11年度以降は普通建設事業費を抑制してきたため徐々に減少し、行財政健全化緊急プログラムが策定された平成15年度には20%台を切るに至っている。

その他の経費は、予算の削減努力により物件費や補助費等において減少傾向にあるが、下水道事業をはじめとする各特別会計への繰出金が決算額・構成比ともに増加傾向にあり、より一層、特別会計と一体となって歳出削減に努めていく必要がある。

単位：%

第7図 性質別歳出決算額の構成比の推移



区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
義務的経費	42.6	42.5	41.8	45.2	43.0	44.9	45.4	48.4	50.6	48.0
うち人件費	23.3	23.2	21.5	22.7	22.4	22.2	21.5	22.1	20.4	21.3
うち公債費	10.9	10.6	11.5	12.7	14.0	15.5	16.1	17.3	20.8	16.8
投資的経費	29.2	31.6	34.2	25.4	24.8	26.1	25.8	19.6	16.7	17.5
その他の経費	28.2	25.9	24.0	29.4	32.2	29.0	28.8	32.0	32.7	34.5

平成 1 7 年度

普通会計決算の概況

普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総合してひとつにまとめたものをいい、地方財政統計上統一的に用いられている。本市の場合は、一般会計、育英資金特別会計、高齢者・障害者住宅整備資金特別会計及び有線テレビジョン放送事業特別会計の全部並びに老人保健医療事業特別会計の事務費の一部をまとめたものである。その普通会計の財政指標などを県内他市や全国類似団体(人口と産業構造による分類別)と比較して、現在の本市の財政状況を明らかにする。

1 財政指標による分析

(1) 経常収支比率

地方公共団体は、変化する社会経済や新たな行政需要に対応するため財政構造の弾力性を確保しなければならない。この財政構造の弾力性を判断する指標のひとつとして、一般的に経常収支比率が用いられる。経常収支比率とは、経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に占める割合である。

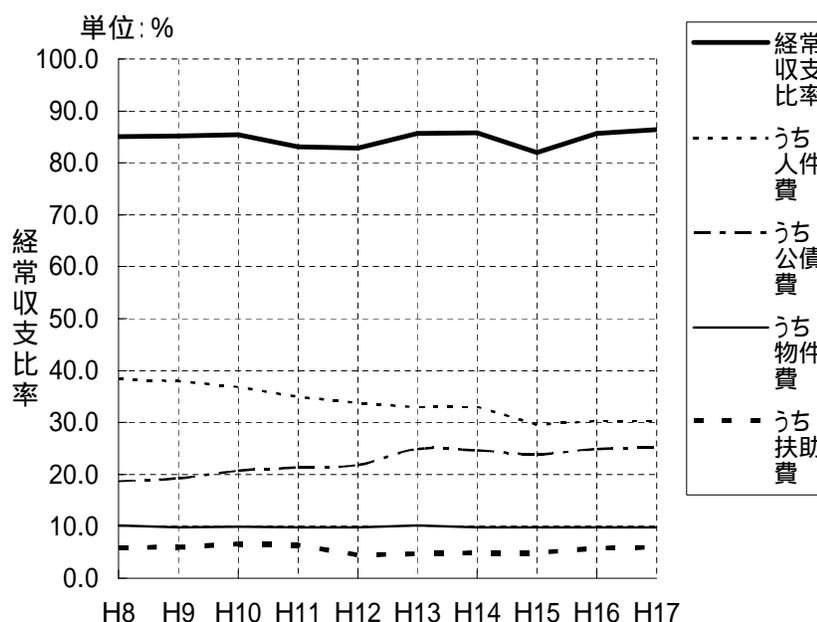
これは、地方税、普通交付税を中心とする経常的な収入である一般財源が、人件費、扶助費、公債費といった容易に縮減することのできない経常的経費にどの程度充当されているかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものであり、一般的には、都市では75%が妥当で、80%を上回ると財政構造の弾力性が失いつつあるとされている。

本市の経常収支比率の推移は、第8図にみられるように、83%から85%台を推移してきた。

平成15年度は、市独自の給与カットによって人件費を削減するなどの努力によって、82.0%と過去10年間で最も低い

数値となったが、平成16年度からは三位一体改革による影響で交付税等の経常一般財源総額が減額となったのに対し、補助金の一般財源化等により経常経費充当一般財源は増加し、経常収支比率は増加(悪化)に転じている。平成17年度も、経常一般財源が前年度に比べて、市税で20,021千円増、

第8図 経常収支比率の推移



地方譲与税で100,639千円増、普通交付税で75,345千円増となるも、地方消費税交付金等で49,426千円減、交付税の代替措置として適用される臨時財政対策債で176,300千円減などにより、総額で29,021千円、0.2%減となった。

しかしながら、経常経費に充当した一般財源は除雪経費や繰出金の増加で126,152千円、1.1%増となり、その結果、経常収支比率は86.6%と前年度より増加した。ちなみに、臨時財政対策債及び減税補てん債を経常一般財源に加えない経常収支比率は91.0%と昨年度と同値であった。このことから、今年度の経常収支比率増加の要因が臨時財政対策債の減収によるものであることと言える。

充当経費別では、人件費が平成6年度の39.2%から徐々に減少しつづけ、平成15年度には職員給与費などの大幅な削減を行った結果、過去10年間で最も低い比率となったが、16年度に保育所運営費負担金の一般財源化により増加に転じ、17年度も横ばいである。物件費は前年度と同率で、10%前後をほぼ横ばいで推移している。公債費は、事業費ベースでは減少したものの、経常一般財源ベースでは若干増加している。これは、主に繰上償還や転貸債の元金償還額が減少したことによるものである。

第11表は、本市の経常収支比率を県内各市及び全国類似団体と比較したものである。本市の経常収支比率は県内各市の中で黒部市に次いで2番目に良い数値となったが、経常収支比率は各市とも悪化の方向にあり、今後の財政運営に当たっては、義務的経費の抑制に努め、財政構造の弾力性を確保する必要がある。

第11表 経常収支比率の状況 (単位：%)

年度 区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
富山市	79.1	81.2	79.9	79.9	79.8	79.6	82.7	81.4	80.8	86.5
高岡市	84.4	84.9	85.0	79.9	79.9	80.4	83.7	81.5	87.0	86.6
魚津市	81.3	84.7	86.4	83.7	84.9	82.9	83.3	83.9	88.3	88.9
滑川市	73.5	74.3	76.8	77.7	80.0	82.6	84.3	82.9	86.8	88.4
黒部市	78.7	73.9	82.5	75.2	78.2	77.6	79.3	78.4	81.8	80.0
砺波市	80.0	76.7	81.9	83.0	81.6	85.2	86.7	85.5	88.9	89.2
小矢部市	79.4	77.4	78.9	72.8	76.0	79.0	83.1	87.7	91.1	91.4
南砺市	-	-	-	-	-	-	-	-	89.9	91.9
射水市	80.7	83.4	82.9	80.9	82.1	81.3	83.7	81.9	84.8	86.4
氷見市	85.0	85.2	85.4	83.1	82.8	85.7	85.8	82.0	85.6	86.4
県内各市単純平均	80.2	80.2	82.2	79.6	80.6	81.6	83.6	82.8	86.5	87.6
全国類似団体(-2)	80.6	81.1	81.9	78.9	79.0	79.5	83.5	82.9	86.3	未定

平成13年度以降は、経常一般財源に臨時財政対策債、減税補てん債を含む数値である。

平成16年度は砺波市及び南砺市、17年度は富山市、高岡市、射水市及び黒部市が合併により新市として誕生しているが、富山市を除き、合併の年度における決算は合併前の団体における当該年度決算を合算したものであり、富山市の17年度における決算は合併前の団体における16年度出納整理期間中の決算を合算したものである。以下、第14-2表まで同じ。

表中「射水市」は、平成16年度以前は「新湊市」と読み替える。以下、第14表まで同じ。

(2) 公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほ

ど、財政運営の硬直性の高まりを示すものである。一般的には財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。本市の推移及び県内各市の状況は第12表に示すとおりである。

景気対策を目的とする公共事業の追加に伴う市債発行額の急増によって、これらの市債の償還に要する経費も増加したことから、平成14年度までは本市の公債費負担比率は上昇傾向にあった。行財政健全化緊急プログラムの実施によって、市債の新規発行の抑制に努めたため平成15年度以降は減少に転じたが、ふれあいスポーツセンター建設時に借り入れた市債の元金償還などの影響により、依然として20%を超えた状態で推移している。県内各市の中で最も高い率であり、全国類似団体と比較してもその差は依然、大きなままである。そのため、市債の発行を抑制するとともに、計画的な繰上償還の実施など公債費対策を講じる必要がある。

第12表 公債費負担比率の状況 (単位：%)

年度 区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
富山市	13.2	12.9	13.5	13.9	17.2	16.8	14.9	15.2	15.7	16.2
高岡市	17.8	18.7	18.0	18.3	19.2	18.1	17.2	16.9	18.0	17.2
魚津市	13.5	15.1	16.2	16.5	21.1	20.1	18.9	18.8	19.2	17.8
滑川市	12.9	12.2	12.6	13.9	15.8	17.0	21.5	17.2	16.9	17.6
黒部市	15.6	14.6	16.8	20.2	16.7	20.3	17.5	17.4	17.4	16.3
砺波市	14.4	13.6	15.8	18.2	17.1	17.4	16.5	15.9	17.2	18.7
小矢部市	18.5	16.7	18.4	17.9	17.7	15.2	15.6	16.2	15.9	16.3
南砺市	-	-	-	-	-	-	-	-	19.2	21.4
射水市	12.6	13.8	14.9	14.9	15.5	15.7	16.9	17.3	15.9	15.4
氷見市	15.8	15.5	18.0	18.2	18.7	21.7	22.8	22.6	22.0	21.8
県内各市単純平均	15.2	14.9	16.2	17.1	17.9	18.3	18.1	17.5	17.7	17.9
全国類似団体(-2)	14.4	14.5	15.4	15.1	15.0	14.5	15.4	15.3	15.0	未定

(3) 公債費比率

公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標のひとつで、市債の元利償還金に充当された一般財源のうち、普通交付税の基準財政需要額で公債費として措置された部分を除いたものの標準財政規模に対する割合である。本市の推移及び県内各市の状況は、第13表に示すとおりである。

過去10年間の推移をみると、平成6年度以降平成12年度を除いて上昇を続け、ふれあいスポーツセンター建設時に借り入れた市債の元金償還の始まった平成13年度には20.2%となった。平成14年度から平成15年度にかけては、繰上償還等により公債費が減少したことなどにより、一旦減少したが、平成16年度からは再び増加に転じている。なお、17年度の公債費負担比率が減少したのに対して、公債費比率が増加しているのは、繰上償還を除いた償還額が増加していることなどによるものである。

例年、県内各市の中でも、また、全国類似団体との比較においても高い水準にある。今後も上昇傾向で推移することが見込まれることから、引き続き財政の健全化に努めていかなければならない。

第13表 公債費比率の状況

(単位：%)

年度 区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
富山市	12.6	13.2	12.9	14.1	14.3	14.1	14.0	14.6	14.6	16.0
高岡市	18.0	19.0	18.1	17.7	17.5	17.6	16.6	16.6	17.3	17.4
魚津市	15.2	17.0	17.9	18.8	21.2	21.5	19.7	19.6	19.7	18.1
滑川市	13.8	13.7	14.0	16.1	18.6	19.5	18.1	18.8	19.5	19.1
黒部市	18.3	17.8	18.9	20.6	18.1	17.5	17.9	18.3	18.5	16.4
砺波市	15.4	15.6	17.7	19.0	18.1	18.6	17.9	17.3	18.4	18.6
小矢部市	16.5	18.0	17.7	16.4	16.6	15.4	15.9	16.7	16.7	16.6
南砺市	-	-	-	-	-	-	-	-	18.4	17.8
射水市	14.9	15.9	16.6	16.9	17.1	17.5	18.1	18.0	16.7	17.0
氷見市	14.9	15.2	16.3	17.3	17.1	20.2	19.5	18.8	19.3	19.9
県内各市単純平均	15.6	16.2	16.7	17.5	17.7	18.1	17.5	17.6	17.9	17.7
全国類似団体(-2)	14.6	14.2	14.8	14.8	14.6	14.2	15.2	14.4	14.1	未定

(4) 起債制限比率

起債制限比率は、市債の元利償還金に充当された一般財源のうち、普通交付税の基準財政需要額で措置されたものすべてを除いたものの標準財政規模に対する割合である。本市の推移及び県内各市の状況は、第14表に示すとおりである。

起債制限比率は、公債費比率に比べ、より公債費負担の実質的な割合を表しており、平成17年度までは過去3カ年平均数値が14%を超えると国から公債費負担適正化計画の作成を求められるほか、20%を超えると段階に応じて一定の市債発行の制限を受けるなどしたが、18年度からは新たに導入された実質公債費比率がこの指数にとってかわることになった。ただし、当分の間、実質公債費比率において起債の許可制限数値以上であっても、起債制限比率が20%未満である団体は、起債の許可を受けられる措置が設けられている。

第14表 起債制限比率(3カ年平均)の状況

(単位：%)

年度 区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
富山市	10.3	10.3	10.0	9.9	9.7	9.4	8.7	8.2	8.2	9.1
高岡市	14.0	14.3	13.7	12.9	12.0	11.4	11.0	10.8	11.1	11.6
魚津市	11.5	11.3	11.1	11.6	12.6	13.1	12.8	11.8	11.5	11.5
滑川市	11.1	10.9	10.7	11.3	12.7	14.0	13.9	13.1	12.5	12.8
黒部市	13.3	13.7	14.1	13.7	13.1	12.3	11.5	11.6	12.1	12.2
砺波市	10.8	10.6	11.0	11.7	12.1	12.0	11.4	11.0	11.1	11.9
小矢部市	9.6	9.2	8.5	7.5	6.7	5.9	6.1	6.6	8.1	9.9
南砺市		-	-	-	-	-	-	-	10.7	11.0
射水市	10.7	11.6	12.5	12.6	12.6	12.4	12.3	12.0	11.5	11.5
氷見市	11.6	11.6	11.6	11.6	11.7	12.5	12.4	12.0	10.9	10.9
県内各市単純平均	11.5	11.5	11.3	11.3	11.3	11.3	11.0	10.6	10.8	11.2
全国類似団体(-2)	11.0	10.9	10.8	10.6	10.4	9.5	9.7	9.8	9.4	未定

(5) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すものである。従来は国の許可制だった地方自治体の地方債発行が、平成18年度から原則協議制となり、国の同意が得られない場合でも各自治体の判断で議会に報告した上で発行することも可能となった。そこで、地方債の信用を維持するため、市場の信頼や公平性の確保、透明化、明確化等を目的として見直しを行い、新たな財政指数として導入された。

具体的には、従来の起債制限比率では考慮されていなかった、水道・病院・下水道などの公営企業の企業債償還に充てる普通会計からの繰入金や加入する一部事務組合の地方債償還に充てる負担金、満期一括償還地方債の年度割償還相当額、債務負担行為のうちの利子補給など、実質的に公債費に準じるものも算定に加え、よりの確に財政の実態が反映されるようにしたものである。

過去3カ年平均の実質公債費比率が18%以上の場合は、地方債の発行には従来通り国の許可が必要となり、さらに公債費負担適正化計画の策定が求められる。25%以上では一部単独事業の起債が制限される。さらに35%以上になると、災害復旧関連や義務教育施設整備等を除くほとんどの起債が制限されることになる。

本市及び県内各市の状況は、第14-2表に示すとおりである。本市の実質公債費比率は3カ年平均で16.9%と18%を下回り、県内各市の中では6番目であった。起債制限比率と比較すると6.0ポイント高くなっているが、おもに公債費に準ずる債務負担行為として算入される国営総合かんがい排水事業費負担金の一般財源額が約3億5千万円と大きいことによるものである。また、下水道事業への繰出金のうち企業債の元利償還に充てたとみなされる額が年々増加しており、単年度の実質公債費比率も15年度は16.1%、16年度は16.8%、17年度は17.8%と年々上昇している。

平成18年度からは、17年度に普通会計で発行された満期一括償還債である市民債の年度割償還相当額が算入され始め、また、平成20・21年度には15・16年度に市民病院では発行した市民債が満期を迎え、その償還財源として繰出金が急増することが予想される。そのため、今後は公営企業を含めて市全体の市債の発行をよりいっそう引き締めるとともに、公債費に準ずる支出である利子補給等の債務負担を抑制していく必要がある。

第14-2表

実質公債費比率(3カ年平均)の状況

区分 \ 年度	H17
富山市	11.3
高岡市	12.9
魚津市	16.8
滑川市	18.8
黒部市	19.3
砺波市	18.3
小矢部市	15.5
南砺市	17.2
射水市	14.8
氷見市	16.9
県内各市単純平均	16.2
全国類似団体(- 2)	未定

2 その他決算数値による分析

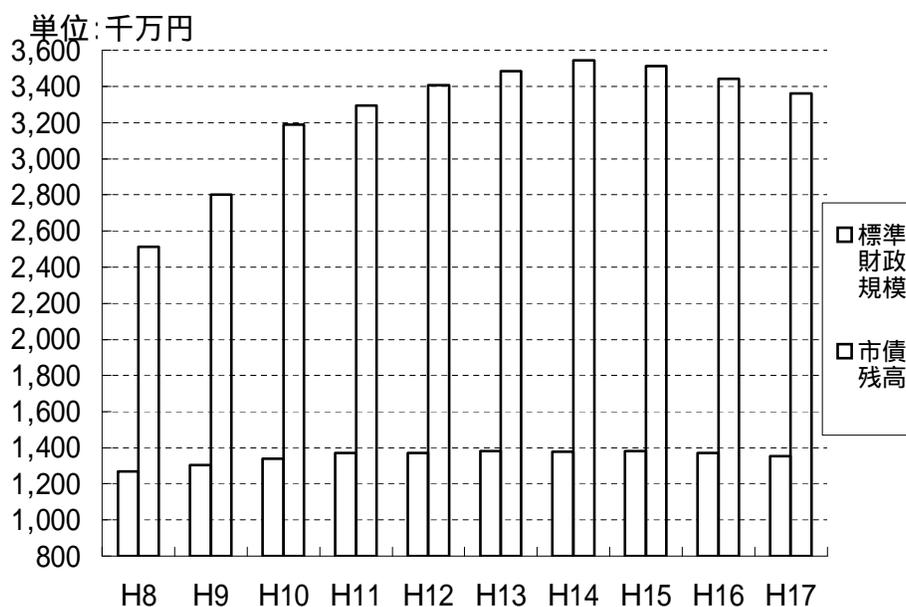
財政状況をみるには、単年度の歳入歳出ばかりでなく、地方債、債務負担行為等のように将来にわたって財政負担となるものや、積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するための財源を留保するものなども含めて総合的に把握する必要がある。

(1) 市債現在高

市債現在高の推移は、31ページの付表2のとおりである。平成17年度末の普通会計市債現在高は33,634,458千円で、前年度末(34,416,292千円)に比べ781,834千円、2.3%の減、平成8年度末との対比では1.34倍となった。なお、公営企業(下水道含む)において償還する企業債も含めると平成17年度末では57,921,082千円(対前年度末比2.7%減)となり、平成8年度末との対比では1.26倍となっている。

普通会計市債現在高と標準財政規模を比較し、その推移を示したものが第9図である。平成8年度末市債現在高は、標準財政規模に対して1.98倍であったが、それ以降毎年その差が拡大し、大型事業の実施による市債残高の増加により、14年度にはピークの2.57倍に達し、17年度末では2.49倍となっている。

第9図 市債現在高(普通会計)と標準財政規模の推移



区分	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
標準財政規模	1,267	1,305	1,340	1,371	1,372	1,381	1,378	1,382	1,370	1,353
市債残高	2,512	2,801	3,191	3,294	3,408	3,485	3,545	3,515	3,442	3,363

H13以降は標準財政規模+臨時財政対策債発行可能額

(2) 債務負担行為額

地方公共団体は、将来の支出を約束するものとして債務負担行為を行うことができるが、この債務負担行為には、数年度にわたる建設工事や土地購入等のように翌年度以降の経費支出が予定されているものと、債務保証や損失補償のように債務不履行等一定の事実が発生したときに支出されるものがある。これら債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額は、付表3にみられるように、平成14年度にいったん増加したことを除けば、平成7年度以降は減少を続けており、農林水産業に対する過年度の償還補助金の減少や、社会福祉関連での減などの影響を受け、平成17年度末では4,171,643千円で前年度末(5,097,841千円)に比べ926,198千円、18.2%の減となった。

(3) 積立金現在高

地方公共団体は、財政の健全な運営を図るため、将来の財政需要に備えて積立てを行っている。本市の積立金現在高(育英基金及び定額運用基金を除く。)は付表4に示したが、平成17年度末では4,217,444千円で、前年度末(4,543,327千円)に比べ325,883千円、7.2%の減となった。内訳は、財政調整基金が取崩し額400,000千円に対し、積立額が279,370千円だったことから残高1,372,326千円で前年度末に比べ120,630千円の減、減債基金が1,252,567千円で、前年度末に比べ147,200千円の減、その他特定目的基金は1,592,551千円で、前年度末(1,650,604千円)に比べ58,053千円の減となった。その他特定目的基金の減となった主な要因としては、小学校のエアコン設置及び市民会館整備のために取り崩した教育文化振興基金で73,150千円の減となったことが挙げられる。

(4) 将来にわたる財政負担

普通会計市債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いたもの、すなわち将来にわたる財政負担額は、平成17年度末では33,559,431千円となり、前年度末(34,941,580千円)に比べ、1,382,149千円、4.0%の減となった。

第15表は、これを平成16年度末で全国類似団体と比較したものである。本市は、地方債現在高及び債務負担行為額において、全国類似団体をかなり上回っているため、将来にわたる財政負担額は、1団体当たりでは全国類似団体を15,285,372千円上回り、約1.8倍。人口1人当たりでは、309,592円上回り、約2倍となっている。また、標準財政規模との1団体当たり比較では、全国類似団体が1.59倍なのに対し、本市は2.70倍となっている。

第15表 将来にわたる財政負担額の状況

区 分		普通会計 地方債現在高 (年度末) A	翌年度以降 支出予定の 債務負担行為額 B	積立金現在高 (年度末) C	将来にわたる 財政負担額 A + B - C	* 参考 標準財政規模	
平成 17 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	33,634,458	4,171,643	4,246,670	33,559,431	12,936,399
		人口1人 当たり (円)	601,324	74,582	75,923	599,983	231,280
平成 16 年度	氷見市	1団体 当たり (千円)	34,416,292	5,097,841	4,572,553	34,941,580	12,927,174
		人口1人 当たり (円)	609,807	90,326	81,019	619,114	229,051
	全国 類似 団体 (- 2)	1団体 当たり (千円)	21,664,243	1,736,041	3,744,076	19,656,208	12,348,128
		人口1人 当たり (円)	341,142	27,337	58,957	309,522	194,443

*この指数表中、人口1人当たり額において基礎とした人口は、各年度末現在の住民基本台帳登録人口
(H17:氷見市55,934人 H16:氷見市56,438人 全国類似団体63,505人)

付表1 平成17年度氷見市会計別歳入歳出決算額調

(単位:千円)

会計別		予算現額	収入済額	支出済額	差引	備考	
一般会計		23,074,047	22,340,367	21,646,433	693,934	各会計へ 3,261,068 繰出 有線会計より 1,024 繰入	
特別会計	国民健康保険	4,872,962	4,894,619	4,758,985	135,634	一般会計より 325,865 繰入 病院事業へ 2,625 繰出	
	育英資金	11,993	10,653	10,464	189		
	高齢者・障害者 住宅整備資金	8,268	8,266	8,266	0	一般会計より 1,622 繰入	
	下水道	2,824,538	2,698,216	2,691,878	6,338	一般会計より 1,111,175 繰入	
	老人保健医療事業	6,617,476	6,436,763	6,427,015	9,748	一般会計より 466,191 繰入	
	介護保険	3,913,482	3,902,283	3,851,644	50,639	一般会計より 600,989 繰入	
	有線テレビジョン 放送事業	109,522	107,528	107,528	0	一般会計へ 1,024 繰出	
	計	18,358,241	18,058,328	17,855,780	202,548	一般会計より 2,504,817 繰入 病院事業へ 2,625 繰出	
企業会計	水道事業	収益的 収支	収入 1,644,263 支出 1,663,423	1,610,699	1,611,836	1,137	一般会計より 142,627 繰入
		資本的 収支	収入 205,152 支出 592,759	162,216	535,803	373,587	一般会計より 17,471 繰入
		小計	収入 1,849,415 支出 2,256,182	1,772,915	2,147,639	374,724	一般会計より 160,098 繰入
	病院事業	収益的 収支	収入 6,298,359 支出 6,347,019	5,993,204	6,170,286	177,082	一般会計より 426,252 繰入
		資本的 収支	収入 262,302 支出 849,316	261,101	848,186	587,085	一般会計より 168,876 繰入 国保会計より 2,625 繰入
		小計	収入 6,560,661 支出 7,196,335	6,254,305	7,018,472	764,167	一般会計より 595,128 繰入 国保会計より 2,625 繰入
	計	収入 8,410,076 支出 9,452,517	8,027,220	9,166,111	1,138,891	一般会計より 755,226 繰入 国保会計より 2,625 繰入	
	合計	50,884,805	48,425,915	48,668,324	242,409		
	純計	47,620,088	45,161,198	45,403,607	242,409		

付表2 市債残高調

(単位:千円、%)

区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
普通債	1 普通債	19,169,150	21,727,485	25,315,163	26,610,310	27,492,063	27,866,875	27,857,674	26,754,806	25,541,030	24,162,118
	(1) 土木	7,317,135	8,200,165	9,099,592	9,629,337	9,983,227	10,275,195	10,064,792	9,876,554	9,502,889	8,896,707
	(2) 農林水産	3,597,707	3,880,634	4,329,996	4,802,528	5,077,885	5,182,512	5,093,952	4,833,682	4,537,984	4,360,965
	(3) 教育	5,537,025	6,584,221	8,598,239	8,226,626	7,890,122	7,148,944	6,858,439	6,241,866	5,823,688	5,527,324
	(4) 衛生	792,309	1,182,454	1,534,780	2,184,916	2,513,821	2,586,910	2,469,602	2,313,629	2,288,150	2,148,494
	(5) その他	1,924,974	1,880,011	1,752,556	1,766,903	2,027,008	2,673,314	3,370,889	3,489,075	3,388,319	3,228,628
2 災害復旧債	473,884	483,142	530,071	532,829	513,326	498,399	534,267	596,781	581,111	577,696	
3 その他	5,476,658	5,795,074	6,065,278	5,795,198	6,072,442	6,482,899	7,060,975	7,794,224	8,294,151	8,894,644	
会	(1) 辺地債	2,782,036	2,836,307	2,843,044	2,768,494	2,973,772	3,172,614	3,197,149	2,968,109	2,903,560	2,916,121
	(2) 県貸付金	479,577	403,661	302,594	178,475	62,685	40,043	25,106	15,816	10,597	5,233
	(3) 減税補てん債等	1,394,800	1,376,381	1,672,917	2,039,391	2,050,870	2,298,584	2,818,269	3,858,636	4,577,356	5,081,742
	(4) その他	820,245	1,178,725	1,246,723	808,838	985,115	971,658	1,020,451	951,663	802,638	891,548
計	小計	25,119,692	28,005,701	31,910,512	32,938,337	34,077,831	34,848,173	35,452,916	35,145,811	34,416,292	33,634,458
	対前年度比	109.1	111.5	113.9	103.2	103.5	102.3	101.7	99.1	97.9	97.7
水道事業会計	5,900,133	6,074,277	6,238,479	6,521,740	6,613,553	6,599,416	6,448,533	6,240,086	6,018,734	5,740,466	
病院事業会計	2,472,176	2,337,704	2,215,312	2,147,233	2,126,882	2,206,554	2,166,841	2,079,787	1,964,330	1,798,115	
下水道事業会計	12,268,291	13,432,705	14,705,732	16,297,746	17,299,932	17,557,862	17,537,302	17,348,614	17,099,012	16,748,043	
合計	45,760,292	49,850,387	55,070,035	57,905,056	60,118,198	61,212,005	61,605,592	60,814,298	59,498,368	57,921,082	
対前年度比	108.2	108.9	110.5	105.1	103.8	101.8	100.6	98.7	97.8	97.3	

付表3 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の状況調

(単位:千円)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
土木	57,952	6,259	4,567	2,961	1,855	994	76,362	321		
学校		7,035		24,000	47,606	32,626	44,535	30,648	24,742	14,017
農林水産	6,595,987	6,174,276	5,770,452	5,338,971	4,914,181	4,480,041	4,108,934	3,668,787	3,271,526	2,852,949
社会福祉	682,913	948,582	1,045,094	1,037,120	1,025,963	1,093,283	1,352,949	1,249,124	1,149,110	1,055,420
その他	437,866	465,356	523,690	393,995	406,625	232,204	381,125	649,654	652,463	249,257

付表4 基金残高調(各予算年度末現在)

(単位:千円)

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
財政調整基金	1,696,692	1,689,973	1,560,592	1,553,822	1,546,536	1,430,773	1,231,484	1,498,250	1,492,956	1,372,326
減債基金	1,176,083	1,230,542	1,029,012	1,406,197	1,907,468	1,709,690	1,503,343	1,445,728	1,399,767	1,252,567
ふるさとづくり基金	87,673	224,442	215,303	203,186	291,275	281,304	226,572	233,014	229,064	208,983
社会福祉事業振興基金	469,755	472,265	477,735	482,685	588,299	591,457	508,190	498,014	503,725	504,937
地域農業振興基金	53,624	51,315	51,713	51,847	55,896	54,924	54,036	53,934	65,999	80,488
水産業振興基金	2,855	2,865	2,875	2,882	2,891	2,894	2,895	2,896	2,897	2,897
教育文化振興基金	695,084	703,245	712,356	716,282	719,204	723,580	722,844	723,300	723,800	650,650
「安部」人づくり基金	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	108,445	107,612	106,484
スポーツ振興基金	5,857	6,394	8,915	6,139	16,347	17,366	16,375	17,502	17,507	38,112
合 計	4,296,068	4,489,486	4,166,946	4,531,485	5,236,361	4,920,433	4,374,184	4,581,083	4,543,327	4,217,444
土地開発基金	747,046	763,273	767,052	782,202	793,853	795,703	796,873	797,313	797,445	797,581

付表5 財政力指数(3ヵ年平均)の状況調

区 分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
富山市	0.92	0.91	0.89	0.86	0.82	0.80	0.80	0.80	0.81	0.73
高岡市	0.87	0.87	0.85	0.81	0.76	0.73	0.73	0.75	0.76	0.75
魚津市	0.70	0.69	0.66	0.64	0.63	0.62	0.62	0.61	0.61	0.63
滑川市	0.62	0.62	0.63	0.61	0.58	0.57	0.58	0.58	0.60	0.61
黒部市	0.77	0.74	0.74	0.71	0.70	0.69	0.70	0.69	0.67	0.70
砺波市	0.58	0.58	0.58	0.57	0.56	0.56	0.58	0.59	0.57	0.58
小矢部市	0.61	0.59	0.57	0.54	0.52	0.51	0.52	0.53	0.55	0.56
南砺市	-	-	-	-	-	-	-	-	0.37	0.38
射水市	0.82	0.81	0.79	0.74	0.70	0.67	0.67	0.67	0.68	0.65
氷見市	0.44	0.45	0.44	0.43	0.41	0.41	0.40	0.40	0.40	0.39
県内各市 単純平均	0.70	0.70	0.68	0.66	0.63	0.62	0.62	0.62	0.60	0.60
全国類団 (- 2)	0.69	0.69	0.68	0.67	0.67	0.66	0.66	0.68	0.65	未定

表中「射水市」は、平成16年度以前は「新湊市」と読み替える。

参 考 資 料

1 財政用語の解説

財政用語について氷見市に当てはめて簡単に説明します。(あいうえお順に並べてあります。)

依存財源(いぞんざいげん)

国や県の意味により決定された額が交付されたり、割り当てられたりする収入。国庫支出金、県支出金、地方交付税、地方譲与税など。

一般財源(いっばんざいげん)

財源が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの。地方税、地方譲与税、地方交付税など。

会計(かいけい)

予算と決算の経理上の区分け。氷見市が行なう行政運営の基本的な経費を計上した会計が一般会計で、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出とは区別して別に経理する必要がある会計は特別会計。とりわけ、特別会計の中でも、地方公営企業法の適用を受ける会計を企業会計という。

氷見市では、17年度では、一般会計のほか、企業会計が2会計、企業会計以外の特別会計が7会計あり(P30付表1参照)、18年度からは特別会計のうち高齢者・障害者住宅整備資金会計及び有線テレビジョン放送事業会計が廃止された。

基金(ききん)

ある特定目的のため、財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。要するに「氷見市の貯金(貯蓄)」のこと。

起債(きさい)

市債(地方債)を起こすこと。つまり借金をすること。

起債制限比率(きさいせいげんひりつ)

地方債の許可制限のために平成17年度までの総務省の地方債許可方針において定められていた指標で、繰上償還などの臨時的な要因や、公債費に充てられる特定の財源、地方交付税(後述)などにより他から措置のある財源等を除き、氷見市が負担しなければならない公債費が標準的な一般財源に占める割合をいう。平成18年度からは原則として実質公債費比率(後述)によって起債制限等が行われる。(財政指標の解説を参照)

基準財政収入額(きじゅんざいせいしゅうにゅうがく)

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的に収入し得ると考えられる地方税などのうち、標準税率により算定した額の75%(県も同じく75%)。

基準財政需要額(きじゅんざいせいじゅようがく)

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービス

等を実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を、一定の算式により算定した額をいう。

経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ）

人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使用し得る収入のこと）がどの程度使われているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標。（財政指標の解説を参照）

決算（けっさん）

一会計年度の歳入歳出予算の執行実績。

減税補てん債（げんぜいほてんさい）

住民税減税などの影響による減収分を補てんするために許可された地方債。

公債費（こうさいひ）

市債の元金の償還及び利払いに要する経費。

公債費負担比率（こうさいひふたんひりつ）

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この比率が高いほど財政運営の硬直性の高まりを示している。

財政（ざいせい）

氷見市がお金をどのようにどこから調達し、どのような目的にどれだけのお金を使うかという観点から行なう経済的な活動。

財政力指数（ざいせいりょくしすう）

普通交付税の算定により計算される基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、地方公共団体の財政力の強弱を示す数値として用いる。財政力指数が1.0に近くなる（より大きくなる）ほど財源に余裕がある。（財政指標の解説を参照）

市債（地方債）（しさい）

氷見市が資金調達のために負担する債務であって、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済しているもの）をいう。つまり「氷見市の借金」のこと。

自主財源（じしゅざいげん）

氷見市が自主的に収入し得る財源をいう。市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金などである。

実質収支（じっしつしゅうし）

会計年度の決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額（形式収支）から、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた額。

実質公債費比率（じっしつこうさいひひりつ）

平成18年度から地方債許可制度が協議制度に移行するにあたり、地方債の信用を保持する

ための起債制限等を行うために定められた指標。従来の起債制限比率と異なる点は、分子に公営企業の元利償還金への繰出金、国営事業負担金や利子補給の債務負担行為など、公債費に準ずるものを計上していることである。この指標が18%を超えると起債は従来どおり許可制となり、さらに25%を超えると段階的に地方債の許可が制限される。(財政指標の解説を参照)

性質別分類(せいしつべつぶんるい)

経費(歳出)をその経済的性質により分類したもの。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、公債費、積立金、投資及び出資金などに分類される。

単年度収支(たんねんどしゅうし)

当該年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引き、当該年度だけの収支を表したものの。

地方交付税(ちほうこうふぜい)

国税のうち、所得税及び酒税の収入見込額の32%と法人税の収入見込額の35.8%、消費税の収入見込額の29.5%、たばこ税の収入見込額の25%を合算した額等を総額として国が地方公共団体に交付する税をいう。この制度の目的は、地方公共団体の自主性を損なわずに偏在する地方財源の不均衡を是正し、合理的かつ妥当水準の行政を行なうのに必要な財源の確保を保障するもの。毎年度、一定の算式により交付される普通交付税(94%)と、当該年度の特殊事情により交付される特別交付税(6%)に分けることができる。

特定財源(とくていざいげん)

財源の用途が特定されているもの。国庫支出金、地方債、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金などのうち、用途が指定されているもの。

目的別分類(もくてきべつぶんるい)

会計の経費(歳出)をその行政目的により分類したもの。現在、氷見市の一般会計予算では、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費、公債費、予備費に分類されている。

標準財政規模(ひょうじゅんざいせいきぼ)

地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すもので、普通交付税と市税、地方譲与税などが主なもの。(財政指標の解説を参照)

扶助費(ふじょひ)

生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法など各種法令に基づいて支出するものや単独の施策として支出するもので、社会保障制度の根幹をなす経費。

予算(よさん)

一定期間における収入支出の見積り又は計画。

臨時財政対策債(りんじざいせいたいさくさい)

平成13年度から平成18年度の間、地方財政の通常収支不足額を補てんするために発行する地方債。その償還に要する経費は後年度、地方交付税の基準財政需要額に全額算入される。

2 財政指標の解説

(1) 標準財政規模.....地方公共団体の一般財源の標準規模を示す。

$$\left| \begin{array}{l} \text{基準財政} \\ \text{収入額} \end{array} - \left| \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right| \right| \times 100/75 + \left| \begin{array}{l} \text{地方譲与税} \\ \text{交通安全対策特別交付金} \end{array} \right| + \text{普通交付税}$$

(2) 財政力指数.....地方公共団体の財政力を判断する理論上の指標を示す。

数値は、過去3か年の平均値である。(1に近く1を超えるほど財源に余裕があるものとされる。)

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質収支比率.....標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す。

(おおむね3~5%が望ましいとされる。)

$$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

(4) 経常収支比率.....財政構造の弾力性を判断する指標を示す。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税を中心とする経常的な収入たる一般財源がどの程度充当されているかをみるものである。(一般的には、都市にあっては75%程度が妥当とされる。)

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源(歳入)}} \times 100(\%)$$

(5) 公債費比率.....公債費の一般財源等に占める割合を示す。

$$\frac{\left| \begin{array}{l} \text{地方債元利償還金(繰上償} \\ \text{還及び転貸債を除く)(A)} \end{array} \right| - \left| \begin{array}{l} \text{元利償還に充てら} \\ \text{れた特定財源(B)} \end{array} \right| + \left| \begin{array}{l} \text{災害復旧費等に係る} \\ \text{基準財政需要額(C)} \end{array} \right|}{\text{標準財政規模(D) + 臨時財政対策債発行可能額(F) - (C)}} \times 100(\%)$$

(6) 起債制限比率.....地方債の許可制限に係る指標として地方債許可方針に規定されていたもの。

(平成18年度からは実質公債費比率が導入されたが、この比率の過去3年間の平均が20%以内の場合、起債の制限が緩和される。)

$$\frac{\left| \begin{array}{l} \text{上記(A)(繰上} \\ \text{償還を除く)} \end{array} \right| - \left| \begin{array}{l} \text{上記(B) + 上記(C) +} \\ \text{事業費補正により基準財政需} \\ \text{要額に算入された公債費(E)} \end{array} \right|}{\text{上記(D) + 上記(F) - (C) - (E)}} \times 100(\%)$$

(7) 実質公債費比率.....地方債の協議制移行に係る指標として地方財政法に規定されたもの。次の算式による比率の過去3年間の平均をいう。(この比率が18%を超えると従来どおり許可制となり、25%を超えると起債が段階的に制限される。)

$$\frac{\left| \begin{array}{l} \text{上記(A)(繰上} \\ \text{償還等を除く)} \end{array} \right| + \left| \begin{array}{l} \text{(A)に準ず} \\ \text{るもの(G)} \end{array} \right| - \left| \begin{array}{l} \text{A及びGに充て} \\ \text{られた特定財源} \end{array} \right| + \left| \begin{array}{l} \text{基準財政需要額に算入} \\ \text{されたA及びG(H)} \end{array} \right|}{\text{上記(D) + 上記(F) - (H)}} \times 100(\%)$$